

# 上昇する消費者物価の背景

県統計課 森 島 忠 蔵

今日ほど消費者物価の安定が重要なときはないといわれています。政府においても昨年末発表した経済見通しによります。消費者物価指数の対前年度上昇率が41年度の5.0%から42年度は4.5%におさえる計画であり、去る2月25日閣議がまとめた経済社会開発計画では、46年度に3%程度に引き下げ、物価安定対策を3大重点政策のひとつにとりあげているほどであります。

消費者物価は、30年から35年頃まではきわめて落ち着いていましたが、36年には5.3%、37年6.8%、38年は7.6%と年々その上昇歩調を強めたのであります。このため39年には公共料金の1年間値上げ停止措置がとられ、38年よりも3.8%にとどまりましたが、翌40年には値上げ停止措置の解除にともない7.6%と38年と同じ率で上がつたのであります。昨年は野菜などの下落もあつて5.1%の上昇となりましたが、これは36年とほぼ同じ上昇率であります。

このような消費者物価の異常な上昇に対して、政府はどのような対策をとつてきたかと申しますと、35年の9月には閣議で消費者物価の問題がとりあげられ、各種の安定対策をとることを決定し、この趣旨にそつて「消費者対策連絡協議会」が作られております。37年の3月には物価安定総合対策を決定し、翌4月上旬には各省ごとに具体的施策を正式決定し実施しております。その主なものとしては物品税、酒税、入場税などの間接税の減免であります。38年の4月には生鮮食料品の価格安定策として最低価格を決め、値下りしたときは国と県で損失を補償することを決めております。その後5月には消費者物価対策連絡協議会が開かれて、①砂糖関税の引き下げ②豚肉価格急上昇をおさえるための牛肉緊急輸入、③映画、石油製品、クリーニング、理髪、パーマなどの各種協同組合と環境衛生組合の価格協定や談合の悪質なもの

に対する取締りの強化などの諸対策が決められました。9月9日には統済企画庁長官の諮問機関として「物価問題懇談会」が発足し、根本的な上昇原因を探究することになったのであります。そして12月9日に同懇談会が提出した報告書では、①財政金融面からきびしい引き締めに要請し、②公共料金の1年据置き、③所得政策の採用物価と賃金のイタチごつこの解消を行なう必要があるとの勧告が行なわれたのであります。公共料金の1年据置きは翌39年に実施され消費者物価の上昇を抑制することができたわけでありました。その後40年の1月には物価安定総合対策が閣議決定されるなど努力が続けられ、昨41年の年末には物価問題懇談会が地価対策など抜本的な物価安定対策を勧告して解散しております。そして今年に入つて経済社会開発計画の答申案発表となつたわけでありました。

このような政府の努力にもかかわらず消費者物価は上昇してきたわけでありました。従来は景気調整策がとられれば物価も安定に向つたのが、最近では従来の景気循環的な見方では理解できない動きを示すようになったといわれています。これは経済の高度成長期に大企業においては設備投資の拡大とこれに伴う生産性の上昇が行なわれたため労働力の需要が増大し、ために中小企業、農業サービス部門などにそのシワよせが行なわれ、これらの部門ではいきおい労働力確保のための賃金引き上げを行なわなければならないとなつたのであります。ところがこれらの部門では生産性が低いために賃金の増加分をコスト面で吸収することができず、結局価格や料金の引き上げを行なうということが行なわれているためであります。また、流通部門の合理化、近代化が経済成長に応じ行なわれていないためもあるといわれています。

総理府統計局が発表した、41年の全国平均の消費者物

値上昇率は5.1%であります。関東近県の動きはどうかと申しますと次表にみられるように、41年の上昇率では東京と宇都宮が最も高く、横浜、浦和がこれに次ぎ、水戸、千葉、前橋は比較的低くなっています。

消費者物価指数の対前年上昇率比較

|         | 39年 | 40年 | 41年 |
|---------|-----|-----|-----|
|         |     |     | (%) |
| 水戸市     | 3.2 | 9.3 | 4.4 |
| 宇都宮市    | 4.6 | 7.5 | 4.9 |
| 前橋市     | 4.6 | 7.3 | 4.3 |
| 浦和市     | 3.9 | 6.6 | 4.7 |
| 千葉市     | 3.5 | 7.9 | 4.4 |
| 東京都(区部) | 4.1 | 7.2 | 4.9 |
| 横浜市     | 3.8 | 7.5 | 4.7 |

北関東の3市についてみると、宇都宮の上昇率が高いのが目につきますが、宇都宮は39年と40年は前橋と同じような上昇傾向を示しており、水戸だけがこれら2市と異なつた動きをみせています。そこで費目別にみてみますと、41年に宇都宮が高かつたのは住居が他の2市よりも特に高かつたためであります。また、水戸の場合40年は食料と被服の上昇率が目立って高く、39年は雑費が低かつたためであります。

このように上昇率でみると昨年の水戸の物価は、関東近県では最も低いグループに入っているわけでありませ

が、これは上昇率でみた場合でありまして、物価そのものの、すなわち商店で売つている小売価格の平均値でみると、総理府統計局が発表している消費者物価の地域差指数では、全国平均を100にした場合次表のとおり

|         | 38年   | 39年   | 40年   |
|---------|-------|-------|-------|
| 水戸市     | 96.6  | 96.7  | 100.0 |
| 宇都宮市    | 97.2  | 96.9  | 99.2  |
| 前橋市     | 95.2  | 95.6  | 97.0  |
| 浦和市     | 100.2 | 101.9 | 102.9 |
| 千葉市     | 104.1 | 104.0 | 104.7 |
| 東京都(区部) | 109.4 | 108.7 | 109.3 |
| 横浜市     | 106.9 | 106.2 | 108.9 |

となつています。40年の上昇率では関東近県では水戸が一番高かつたのでありますが、地域差指数では全国平均とほぼ同じであります。また39年の場合は上昇率は最も低かつたのに、地域差では前橋よりも高いことになっています。東京周辺都市は全国平均よりも高く、北関東は低いということがわかりますが、北関東の3市に比べてみた場合は、前橋の物価が一番安く、水戸は38年、39年はほぼ横ばいであつたが40年には急に高くなつたといえるわけでありませ。これは前にも述べましたように食料と被服の上昇が大きかつたためといえませ。



# 40歳代で1戸建て住宅が夢

～現代の若者は≒堅実型≒が大半～

現代の若者はおしやれやレジャーを楽しみながら、一てがつちり貯金し、40歳代で郊外に1戸建て住宅を持つことを夢みている。経済企画庁は「独身勤労者消費動向調査」と題するこのような報告を発表した。「へえ！体に健全なんだネ」とも、「現実的で若者らしい大きな夢がない」とも受取り方は自由だが、経企庁では「この調査からみれば、現代の若者の消費生活態度は≒堅実型≒が大半」と指摘している。この調査は東京・大阪・札幌・北九州地区の事業所に勤労する29歳以下の独身勤労者を対象（有効回答3,398）に、昨年9月中の収入・支出・貯蓄などを調べたもので、調査のあらましは次のとおり

昨年9月中の収入額は1人当たり平均22,700円（男25,500円、女19,000円）で、収入に対する支出割合をみると衣料費28.4%（1人平均6,500円）、レジャー14.8%（同3,400円）、酒7.8%、たばこ23.1%の順となっている。ただし、収入・支出ともに東京・大阪が札幌・北九州よりも高い。レジャーでは映画（全体の63%）、パチンコ（同33%）、ボーリング（同25%）、マージャン（同24%）、プロ野球（同23%）と答えた

ものが多く、全体の50%のものは現状が適当としている。

- 2 耐久消費材の普及率ではラジオ（全体の54%）、カメラ（39%）、ヘッドライヤー（38%）、和洋タンス（34%）などが上位にある。自動車免許証を持つものは23%もあるが、乗用車普及率は3%程度。こんごの購入計画ではステレオ・スキー用具が多い。
- 3 過去半年間（昨年4～9月間）の月賦利用者は全体の41%、利用者の1人平均残高は13,400円、貯蓄しているものは全体の82%、1人平均125,700円、男子132,000円、女子118,000円で、貯蓄の種類別では預貯金の102,800円がトップ。以下株式投信14,900円、貸付・債券8,100円など。
- 4 こんごの生活重点の方向については教養娯楽（51%）、住宅（35%）、衣料（29%）、食生活（18%）、家具・電気器具（17%）の順となっている。また、将来の生活設計について男子は月収35,000円になつたら結婚（全体の33.9%）し、40歳代で郊外の一戸建て住宅を持ちたい（63%）というものが多。

## 昭和41年における賃金および労働時間の動き

毎月勤労統計調査

（昭和41年年間結果連報）

昭和42年2月

労働統計係

毎月勤労統計調査によつて昭和41年における賃金および労働時間の動きをみると、特徴的な点はずぎのことがあげられる。

### 1 賃金の動き

41年の調査産業総数における常用労働者1人1ヵ月平均現金給与額は、36,535円となり前年に比べ12.9%増となつた。この対前年伸び率は近年にない高い伸び率である。以上のことを全国平均と比べてみると全国では1人1ヵ月現金給与総額43,925円で対前年伸び率11.5%増加を示したので、茨城は実額7,390円全国平均よりも少ないことになる。しかし、まだこの格差はあるものの、伸び率は41年、1.4ポイント全国より上まつており、よう

やく39年をボトムとして茨城の賃金水準は上昇に転じ、全国との賃金格差を縮少しつつある。なお、産業別に見ると、製造業（15.0%増）が運送通信業（12.5%）とともに伸び率が高かつたのも41年の特徴点である。

### 2 労働時間の動き

昭和41年における平均月間出勤日数は22.7日で前年にくらべ0.1日減少し、総実労働時間数は191.7時間で前年にくらべて2.4時間の増加となつた。労働時間が増加したのは35年以来始めてのことである。産業別に労働時間の動きをみると、生産活動の活発化による製造業（4.2時間増）の増加が目立っている。